【論 文】

農業法人の展開と地域

中村勝則
(秋田県立大学)

Role of Agricultural Corporations and Relationship with Stakeholders in Rural Areas

Katsunori NAKAMURA (Akita Prefectural University)

As the number of farmers continues to decline, the number and the business share of agricultural corporations have steadily increased. The purpose of this paper is to clarify the role and relationship with stakeholders in rural areas and the prospects for agricultural corporations in the Tohoku region, through case studies of following. (1) Corporation A that accumulates agricultural land beyond settlements, (2) Corporation B that accumulates agricultural land based on settlements, and (3) Corporation C that promotes diversification. These cases were analyzed from the following viewpoints. (1) Agricultural land accumulation and resource conservation management, (2) actual conditions of employment, (3) transaction relationships of raw materials and agricultural products with entities within the region.

As a result, the following points were derived as the role of the agricultural corporation. Firstly, agricultural corporations provide opportunities to earn income to neighboring residents through employment. Secondly, while retiring agriculture, it is becoming breakwaters for agricultural land devastated by accumulating agricultural land. Third, it is becoming a key player of the economic cycle within the region. Fourth, it is an important player of agricultural resource conservation.

In the near future, the following will be expected. Firstly, the agricultural corporation "from farmers" established by individual farmers or multiple farmers can become key hubs regional economy as well as agricultural production. It is important for the lateral linkage formation of the regional economy. Secondly, it is necessary to reform conservation and community activities systems supporting agricultural corporation business development.

Key words ; Agricultural Corporation, Agricultural Resource Conservation, Stakeholders

1. 課題

東北地域の販売農家数は、2005年から10年にかけて17.7%減(全国16.9%減)、10年から15年にかけて21.3%減(全国18.5%減)と、大幅な減少を続けている。加えて自給的農家数の動向をみると、05～10年においては9.3%増であったのが、10～15年には7.4%の減少に転じた¹⁾。

こうした全般的脱農化の進展は次のような問題

を引き起こしている。第一に、農業用排水路、農道といった農業関連地域資源の保全管理(以下、資源保全)の脆弱化である。すなわち、水路の浚渫や草刈り、農道の砂利の敷均しなど、伝統的に集落住民による無償労働(＝むら仕事)によって維持されてきた領域である。農家数の減少が加速する中、これを誰がどのような形で担っていくのか。

第二に、農村における定住条件が一層縮小することである。農外就業先が相対的に乏しい東北地域において離農はいずれ人口減少につながる。人口減少によって生活インフラの維持管理の負担増嵩や、コミュニティ機能（集落行事、防災活動、景観美化活動など、地縁の組織による住民福祉向上のためのサービス供給機能）の低下などが懸念される。

ただし農業構造変動の面では、離農を起点として農業経営体の規模拡大も着実に進展してきたことも事実である。さらに規模拡大に伴う労働力確保のための雇用導入、資金調達や販売事業における対外的信用の確保などの必要性から法人化も進んできている。

農業センサスによれば、東北における農業経営体に占める農業法人の実数シェアは1.5%、経営耕地面積シェアは9.9%となっている。まだ決して高い値とは言えないが、一貫して増加傾向にある。組織経営体に限ってみれば53.9%が法人となっている。

法人化進展の内的要因の一つは、家族経営継承の困難性である。澤田〔2〕は、「若年、中年層の農家人口がそもそも少なく、販売農家の後継者になる世代の世帯員を確保できていない」こと、同居農業後継者の減少、有配偶者率の低下が15歳未満の世帯員数の減少につながっていることを指摘している。農家としての存続が危ぶまれる中で、それに代わる存在として法人化が浮上している。

また、法人化の外的要因としては政策による推進があげられる。1992年の「新政策プラン」において、経営体質の強化の一方策として農業経営体の法人化を位置付けて以来、一貫して推進してきた。2015年に策定された直近の食料・農業・農村基本計画は、「法人経営には、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、円滑な経営継承、雇用による就農機会の拡大の面で、効率的かつ安定的な農業経営に向けてメリットが多い」として、2017年における22,000法人を23年には50,000法人へと倍以上増やすことをKPIとして掲げている。法人化推進は、農業の成長産業化を標榜する第二次

表1 農業経営を取り巻く地域のステークホルダー

ステークホルダー	経営が授受	経営が提供
出資者	資本	配当、資本価値
従業員	労働、スキル	賃金、従業員満足
地権者	農地	地代
他の事業体	資材、代金、情報	資材、代金、情報
JA	資材、販売代金、情報	生産物、代金、情報
消費者・販売先	代金、顧客、ブランド価値	財、サービス
資源保全組織	農地利用条件	保全管理労働力
基礎自治体	政策助成、情報	税、情報

資料：八木〔4〕、p20を参考に筆者作成。

安倍政権における重点政策の一つである。

このように、農業経営の規模拡大と法人化の進展が着実に進みつつある。しかし、それは前述した資源保全の脆弱化と農村における定住条件の縮小という問題を必ずしも解決に導かない。むしろ深刻化させる懸念さえある²⁾。

こうした中、現実の農業法人はどのような事業を展開し、地域においてどのような役割を果たしており、今後はどのように展望されるのか。このような点について、実態分析を通じて明らかにすることが本稿の課題である。

2. 農業法人と地域の関係の捉え方

1) 農業経営と地域

事例分析に入る前に、農業法人と地域の関係の捉え方を整理しておきたい。農業法人は農業経営の一形態である。そこでまず農業経営と地域との関係という構図で捉え、次に農業経営が法人である場合の関係性の特質を検討する。

ここでは地域を、①一定の地理的空間、②その空間に存在する人や組織の集合という視点で捉える。

①は、農業経営が生産活動の際に依拠する自然空間としての地域である。本報告では、水田農業を営むための基本的な生産手段であり、かつ非移転資源である農地（経営耕地）や農業用排水路などが存在するエリアを想定している。そのエリアは一概には言えないものの、一般的には広くても昭和旧村域から平成合併前の市町村域程度までが想定される。

表2 対象事例の概況

法人名	A法人	B法人	C法人
タイプ	集落を越えて農地集積	集落をベースに農地集積	多角化
所在市町	秋田県由利本荘市	秋田県横手市	宮城県美里町
法人形態	有限会社	農事組合法人	株式会社
農業地域類型	中山間地域	中間農業地域	平地農業地域
立地	由利本荘市中心部から車で30分	横手市中心部から車で20分	仙台市中心部から車で1時間
基本区画	5～30a	30a	50a
出資者	3名	59名	5名
理事	3名	5名	5名
常雇（うち正社員）	15名（7名）	3名（3名）	11名（2名）
経営耕地面積	86ha	91ha	27ha
部門	水稲45ha 大豆11ha 野菜その他5ha 自己保全管理15ha 不明10ha 農産物直売	水稲80ha そば4ha 野菜その他7ha 主食用米販売	水稲17ha 大豆10ha 小麦4ha（大豆後作） 野菜0.1ha 農産加工 農家レストラン2店舗

資料：ヒアリング調査により筆者作成。

②は、農業経営のステークホルダーが所在する空間としての地域である。ステークホルダーとは「組織の目的達成による影響・被影響関係にある個人や集団」である。①を踏まえると、本報告で着目すべき地域のステークホルダーは表1のように整理される。

以上のように、本報告では「地域」を農業経営が生産手段として用いる経営耕地や農業用排水路水路網が存在する自然空間の広がりの中に存在するステークホルダー群として捉える。

2) 農業法人と地域

次に農業経営が法人格を有することが地域にとって何を意味するか考えてみたい。農業経営が法人格を有する場合、第一に、法人では生命的な要因で途絶えることがなくなる。すなわち仕組み次第で農業の担い手として存続が期待できる。

第二に、法人は登記手続きを通じて社会が認識することにより存在しうることから、社会に対する説明責任が求められる。そのぶん信用度も高まる。それは金融機関からの資金調達や販売、雇用導入の面でメリットとなる。

したがって第三に、農家よりも多くの資金や労働力等の経営資源を調達し、大規模な事業展開を

行うことが可能となる³⁾。それだけ地域経済への影響も大きくなる。

以上のように、農家数の減少が続く中で、農業法人は今後の地域経済を展望する上で重要なプレイヤーとして位置づけられる。

3. 事例分析—農業法人と地域の関係—

1) 事例の選定と評価視点

水田農業の担い手として農業法人が存在感を増しており、今後事業を展開していくと予想される。その基本的な方向として、経営面積拡大と多角化がある。経営面積拡大には二つの方向性がある。一つは集落を超えて農地を集積する方向（Ⅰ）である。もう一つは集落をベースに農地を集積する方向（Ⅱ）であり、集落営農組織の設立が典型である。最後の多角化（Ⅲ）は農業生産の作目・部門の種類を増やす複合化や、作物生産以外に加工事業や販売事業への取り組みを含めて考える。

以下では、（Ⅰ）～（Ⅲ）それぞれの典型事例を取り上げ、農業法人と地域のステークホルダーとの関係および地域における農業法人の役割を検討する。3事例の概要を表2に示す。まず（Ⅰ）に該当する事例は、秋田県由利本荘市の有限会社A

法人である。同じく(Ⅱ)は、秋田県横手市の農事組合法人B法人である。(Ⅲ)は、宮城県美里町の株式会社C法人である。

これら法人を次の視点からみていくことにする。第一に、農地集積と資源保全管理である。資源保全是集落の共同活動として行われるケースが多い。規模拡大によって、こうした共同活動に法人がどのように関わっているか。

第二に、法人による雇用の実態である。農業経営が法人化する動機の一つに雇用導入があげられるが、どのような方針でどのような人員を雇用しているのか。

第三に、地域内における事業体等との原材料や農産物の取引関係である。枝廣(2018)は、人工知能(AI)を用いたわが国の将来予測結果を取り上げ、より持続可能なシナリオである「地方分散型シナリオ」への転換のためには、地域内における事業体間の「横請け」関係の構築が重要であると指摘している⁴⁾。こうした関係が各事例においてどのように形成されているのか、その全容を明らかにすることはデータの成約から難しいが、少なくともその一端を示したい。

2) 集落を越えて農地集積—秋田県由利本荘市・

A 法人

①地域概況

A法人は秋田県由利本荘市・旧本荘市の日本海沿岸北部に所在する農業法人である。秋田市や由利本荘市中心部まで車で30分程度と、在宅兼業が可能な位置にある。中間農業地域に属し、標高150m程度の比較的低い山林が連なっている。わずかな平地と、谷間を縫う河川の両脇に水田が拓けている。10aに満たない未整備田も数多く存在する。

②経営概況

A法人は2005年に出資者6名、資本金300万円で作立された。2017年時点における経営概要は次のとおりである。役員は創業社長のS氏(65歳)とその妻H氏(66歳)、そしてM氏(37歳)の3人である。S氏は地元出身で、A法人の母体となった水稻生産組合の構成員であった。M氏はA法人所在地区に隣接する地区の非農家出身者である。首都圏の民間企業で働いていたが、2011年にUタ

ーンしA法人に入社した。将来の経営継承者として育成したいというS氏の考えもあり、M氏は入社して間もなく総務部長というポジションを与えられ、農作業のみならず、人事や経理など経営管理に関わる仕事も任されるようになった。その後、2015年にS氏が病気休養に入ったため、M氏がA法人に出資することで、常務取締役として経営を切り盛りすることになった。

経営耕地面積は86haで、すべて借地である。無償でいいから農地を譲渡したいという要望もあるが、固定資産税などの負担も増加するので農地所有はしない方針である。

作付面積をみると、水稻が45ha、大豆が11ha、タマネギ、キャベツ、パレイショ、ソラマメ、ナスなどの野菜が5haである。その他、農作業条件の良くない圃場での自己保全管理が15ha程度ある。以上の耕種部門以外に、畜産部門として比内地鶏を11,000羽飼養している。また、事業所近くの国道沿いの敷地に店舗を設置し、自社の農畜産物および加工品の販売事業に取り組んでいる。

③農地集積と資源保全管理

A法人の経営耕地面積は、設立以来10年で当初の30haから3倍近くにまで増加した。法人設立当初から「経営を継続できるのは会社を信頼し農地を貸してくれる地域の方々のおかげ」との考えから、作業条件の良くない小区画は場や遊休農地についても地権者からの要望があれば、すべて引き受けてきた。

法人への貸付世帯は147戸、筆数は実に1,095を数える。圃場を本地面積の大きさ別にみると、10a未満の圃場が72%、10~30a未満が28%、30a以上の圃場はわずかに0.5%、筆数にして4筆にすぎない。小区画田が多いが、農地借入れにあたり、そのような農地もセットであることが条件とされることが多かったという。

小作料は作物の作付けがある場合は4,000円/10aまたは地主の希望により玄米30kg/10aでの現物としている。条件が悪く作付けしない自己保全管理圃場については小作料ゼロである。

図1にA法人における経営耕地の分布状況と農業用水路の保全管理の状況を示す。比較的平坦なエリアはc, f, g, j, n, oで、それ以外は谷間や

図1 A法人の経営耕地と資源保全の状況(2016)

資料：ヒアリングにより筆者作成。

傾斜地にある。圃場は法人事務所から直線距離で5kmの範囲内に概ね収まっているが、直線的に移動できないので実際の通作距離は数倍に達する。このような中で農業用水路の保全作業の状況をみると、経営耕地が属する水系によって水路の資源保全組織は異なっている。第一に、A法人の耕地が支配的なエリアにおいては、水稻作付をせず(自己保全管理または野菜)保全作業を不要としている(団地 k, l)。第二に、耕作者が同法人のみとなった団地 b, d, e, fでは、自社で保全作業を行う。第三に、A法人以外の耕作者が大宗を占めているものの、関係する集落や水利組織からの出役要請がある場合は、法人から正社員を派遣している(団地 c, g, j, m, n, o)。今後、近隣農家の離農の進展に伴い、保全作業への出役要請が増え

ていく可能性がある。

④雇用の状況

3人の役員以外の常雇は15名で、正社員7名、パート8名となっている。どちらも月給制で社会保険も整備している。

表3に正社員の概要を示す。年齢は22～42歳で、平均34歳と若い世代からなる。創業者S氏夫妻を除くと、2008年採用が2名、09年1名、10年1名、11年2名、13年が2名である。経営面積の拡大に合わせて雇用労働力を増員させてきた。

第一に、S氏夫妻以外は居住地がいずれも集落外(ただし市内)である。第二は、非農家出身者が過半を占めることである。農家出身は4名である。法人の経営を実質的に任されているM氏も近隣地区の非農家出身である。第三は、離職就農が多数を占めていることである。

パートは全員60歳代以上である。2016年から市内の漬物や菓子加工事業に取り組んできた農家女性グループから施設と事業を引き継いだ際、その構成員をパートとして雇用することになった。

⑤地域内の経済主体との関係

地域内の経済主体との関係としては、第一に、JAとの農産物の販売委託、資材購入があげられる。第二に、地元のスーパーへの販売となっている。第三に、自社農産物を活用した商品の加工を市内業者に行っていることである。大豆を使った味噌や、比内地鶏のスープ、やきとり、冷凍食品、ぬか漬け、卵を使ったアイスクリームなど、様々な商品を市内の業者に加工委託している。第四に、

表3 A法人の正社員一覧(2017年)

No.	性別	年齢	役職	入社年	出身・居住地	農家出身	就農形態
1 (S氏)	男	65	代表取締役	2005	X集落	○	創業
2	女	66	役員	2005	X集落	×	S氏の妻
3 (M氏)	男	37	常務取締役	2011	集落外・市内	×	離職就農
4	男	40	畜産・水稻担当 土木作業担当	2008	集落外・市内	○	離職就農
5	男	31		2008	集落外・市内	○	離職就農
6	男	37		2009	集落外・市内	×	離職就農
7	男	37		2010	集落外・市内	○	新規学卒
8	女	42	野菜担当	2011	集落外・市内	×	離職就農
9	男	22		2013	集落外・市内	○	新規学卒
10	男	32		2013	集落外・市内	×	離職就農

資料：ヒアリング調査により作成。

図2 B法人とT委員会の関係 (2018)

資料：ヒアリングにより筆者作成。

行政の手が回らない事業所等の除雪サービスを有償で提供している。

3) 集落を基盤とした農地集積—秋田県横手市・B法人—

① 地域概況

B法人の所在する横手市旧平鹿町は奥羽山脈を水源とする雄物川の流域にある。盆地形状であることから、比較的温暖で日照にも恵まれ、気温の日較差も大きく、農産物の生育に適している。盆地の中央部には広大な水田が広がる。水稻の平年単収は、あきたこまちでおよそ $570\text{kg}/10\text{a}$ と、県内の他エリアに比べて高い。稲作以外に転作でのアスパラガスやトマトなどの野菜作や、シイタケ、シメジなどの菌茸類の栽培が行われている。また、盆地周辺の山沿いの地域では、リンゴやブドウ、サクランボなどの果樹作が盛んである。県内屈指の複合型産地となっている。ただ、冬期間は厳しく、積雪量は $1.0\sim 1.5\text{m}$ にも達し、作物栽培は容易ではない。農地は構造改善事業により基本区画 30a に整備されている。

② 経営概況

法人が所在するT地区は11集落からなる平坦水田地帯である。法人設立前は経営耕地 3ha 前後で自己完結的に稲作を営む兼業農家が多かった。2000年代半ば、品目横断的経営安定対策が打ち出され、集落営農設立に向けた機運が高まった。その中心にいたのが同地区出身で元JA職員のW氏である。2005年、同氏が仕掛け人となって5集落49戸により任意組織の集落営農組織を設立した。

その後、2011年には任意組織を母体に法人化し、農事組合法人B法人を設立した。

2016年時点におけるB法人の構成員世帯は59戸、うち役員は8名である。構成員以外に、従業員として雇用されているのが3名（うち1名は事務員）である。

経営耕地面積は 91ha で水稻が 80ha を占める。その内訳は主食用 62ha （うち輸出用 13ha ）、飼料用 17ha 、輸出用 13ha 、加工用 1ha となっている。米以外にはソバや野菜、花きなど、構成員世帯の高齢者が作業しやすい作物を栽培している。

③ 農地集積と資源保全

経営耕地 91ha のうち8割は構成員から、残りは構成員外24戸からの借り入れによる。入作の発生による耕地分散を防ぐため、小作料は地域平均より高い $25,000\text{円}/10\text{a}$ に設定した（現在は $20,000\text{円}/10\text{a}$ ）。ただし、集落外からの貸付希望が合った場合でも、まずは自分の集落で受け手を探すよう依頼していることから、必ずしも集落外への拡大意向は強くない。

B法人がユニークなのは、地域の世帯員及び事業所等が参画する特定非営利活動法人T委員会（以下、T委員会）と密接に連携することにより、米を中心とする効率的な営農と資源保全・コミュニティ活動の維持・再生を図っていることである。両組織の連携の仕組みを図2に示す。

図の下方にあるT委員会は、2005年に集落営農組織を立ち上げたW氏が仕掛け人となって、ほぼ同時期に設立した組織である。W氏は、若い世

表4 T委員会の資源保全への参加状況

保全作業	実施日数 (日)	参加人数 (人)	うちB法人
			構成員率 (%)
合計	70	323	79.9
草刈り	43	193	92.7
浚渫	7	22	86.4
補修・修繕	20	108	55.6

資料：ヒアリングにより筆者作成。

注：資源保全活動のうち、実施日数の多い（農道・水路周縁の）草刈り、浚渫、補修・修繕を集計。

代の流出による地区の人口減少、地域の伝統行事の衰退、集落内におけるコミュニケーションの減少などを目の当たりにし、集落コミュニティの衰退に強い危機感を持っていた。ちょうどその頃、品目横断的経営安定対策とセットで打ち出されたのが農地・水・環境保全向上対策であった（後に多面的機能支払に引き継がれた）。周知のとおり、これは資源保全活動に対して直接助成する制度である。そこでW氏は、同交付金の受け皿組織を作り、その財源を資源保全はもちろんコミュニティ活動に利用していこうと考えた。この動きに周辺6集落も合流し、T地区全域11集落をカバーするかたちでT委員会を立ち上げるようになった。

T委員会は個人会員241人、団体会員20団体により構成されている。個人会員には地区の全世帯から1名ずつ名を連ねている。団体会員は、B法人も含めT地区の三つの集落営農組織や保育園、小学校、食品製造業者などの事業所が加入している。このように、T地区に所在する世帯と事業所を包摂する組織となっている。

T委員会の財源として最も大きいのは多面的機能支払交付金である（交付対象農地面積259ha）。そのほか会員からの年会費や寄付金がある。

T委員会とB法人は密な関係にある。前者の理事は13名であるが、うち6名はB法人の役員でもある。両組織とも事務方の責任者を務めるのがW氏であり、相互の高い連動性を担保している。

T委員会の活動は大きく二つに分けることができる。一つは資源保全活動である。具体的には、農道の砂利敷き均し等の補修や周縁部の草刈り、農業用排水路の浚渫やU字溝の修繕や交換、周縁部の草刈りなどの活動である。これら作業に用

いるモアやトラックなどはB法人から委員会が借上げて使用している。これに付随して、ビオトープ造成などの生態系保全活動、ゴミ拾いや花壇づくりなどの景観形成活動、農作業体験などの普及啓発活動なども実施する。

もう一つは、非農家も対象としたコミュニティ活動である。例えば、神社での伝統行事や祭りなどのイベント、高齢者への声掛けなどの福祉活動、県内外の資源保全組織等との交流活動などがあげられる。地域の全世帯を対象とした活動が大きな特徴となっている。

T委員会における資源保全作業への参加状況を表4に示す。草刈り、浚渫、補修・修繕作業合わせて70日実施して、323人が参加した。そのうち8割が営農組合の構成員が占める。特に草刈りは92.7%、浚渫は86.4%と高い比率を示している。このように、委員会が資源保全の範囲を広域にカバーし、B法人構成員を中心に資源保全の水準を維持する仕組みを作ってきたのである。

④雇用の状況

B法人構成員の世帯員の中から3名雇用している。うち1名は事務職である。いずれも月給制で、社会保険にも加入している。事務職1人を除く2人は、40歳前後の男性である。1人は在宅で他産業へ、もう1人は地域外に出て就職していたが、離職してB法人に入社した経緯を持つ。

⑤地域内の経済主体との取引状況

地域内の経済主体との取引としては、JA以外に一つは旧平鹿町内の食品加工事業者へ米と大豆を販売している。地元食材にこだわった味噌の原材料に用いられる。二つは旧平鹿町内の畜産経営へ飼料米を販売している。三つは周辺地域世帯に主食用米を直接販売している。

4) 事業多角化—宮城県美里町・C法人—

①地域概況

宮城県北東部に位置する美里町は旧小牛田町と旧南郷町が合併して誕生した町である。東北本線、陸羽東線、石巻線が交差する交通の要衝で、国道も2本走っており、仙台市から車で一時間とアクセスが良い。仙台市、石巻市、大崎市の通勤圏となっていて住宅地も形成されている。鳴瀬川、江合川が町内を流れ、水利にも恵まれている。町

の面積の7割を農地が占め、その殆どは水田である。

②経営概況

C法人は、旧南郷町に所在する一戸一法人である。代表取締役は60代半ばの女性K氏である。隣接市の出身で、水田酪農を営む専業農家に嫁いできた。1995年、K氏が40代の頃、生活研究クラブに加入したのを契機に、1999年に地元の農産物直売所の設立準備と運営に携わるようになった。2001年には、自ら農家レストラン1号店を開業した。2005年に農産物直売所が有限会社化すると、その取締役に就任した。そして2010年、雇用環境の強化と経営体制の強化を図るため、C法人を設立。同時に農家レストラン2号店をオープンさせた。

C法人の役員は5名で、K氏とその妹、長男夫婦、次女で構成される。従業員は正社員が男性2名、パートが女性8名である。事業部門は、農産事業、農産物加工事業、農家レストラン2店舗での飲食事業からなる。

農産事業をみると、経営耕地面積は水田27ha、畑20a、水稻育苗ハウス5棟である。

水田における作付構成は、主食用米17ha、大豆10ha、小麦4ha(大豆後作)、玉ねぎとじゃがいも、その他10種類以上の野菜が0.2haである。

米や大豆は、JAを通じた委託販売以外に、焼きおにぎりや餅、味噌に加工する。野菜は全て農家レストランで用いる。売上高のうち農家レストラン部門が8割、農産部門が2割となっている。

③農地集積と資源保全管理

C法人は、K氏世帯から12ha、町内在住の農地所有者7名から14.5haを借り入れている。小作料は16,000円/10aである。農産部門の担当者であるK氏長男と、K氏の夫2名を基本に、播種と田植え、草取り作業時にシルバー人材センターからの臨時雇を導入してなんとか処理できる経営耕地面積であり、当面拡大意向はない。

経営耕地は50a以上に区画整理されており、旧町内に8団地程度あるが、いずれも通作時間は5分以内の範囲に収まっており、農地分散や作業効率の低下は問題になってない。また、農業用排水路の浚渫・草刈は年3回あり、集落の多面的機

能支払いの受け皿組織が保全管理領域を決めており、そこでの保全管理作業にK氏世帯として出役している(C法人としての出役はない)。

④雇用状況

農産加工と農家レストランに従事する常勤パート9名を雇用している。8名は50～60代。7名が町内在住である。5名は午前中のみ、または一部の曜日限定の勤務である。それぞれの生活事情に応じて勤務できるように配慮している。給与は時給制で、各種社会保険を整備している。

パートに加えて、2018年からは町内在住の新規学卒者2名(18歳男性で隣接町在住、20歳男性で町内在住)を採用した。「地域の中小企業」として、新規学卒で採用し、いずれは会社を支える人材に育成したいとの考えからである。フルタイム勤務、月給制で、社会保険も整備している。

⑤地域内の経済主体との取引状況

C法人のステークホルダーのうち、JA以外の地域内事業所との取引関係をみていこう。第一に、町内の農産物直売所との取引である。この直売所は2001年に設立され、05年に有限会社化した。そこにK氏が携わったことはすでに述べた。現在の会員は約240名で、年間3～4億円の売上高を誇る。C法人は、同直売所会員として焼きおにぎりや餅、惣菜などの加工品を販売している。売上の手数料10%が直売所の収入となる。逆に農家レストランにおいて使用する野菜等のうち、自社でまかないきれないものは極力この直売所から調達している。それでもなお足りない材料は、町内の農家及び県内の卸売業者を通じて仕入れている。

第二に、町内スーパー1店舗におけるインショップ販売があり、売上高は年間約600万円である。また、隣接町のスーパー1店舗でも同様の形式で販売しており、同程度の売上がある。さらに同じ隣接町のデイサービス施設への惣菜販売がある。

4. 近未来における農業法人と地域の関係性

1) 地域における農業法人の役割

A～C法人におけるステークホルダーとの関係をまとめたのが表5である。この表から、地域における農業法人の役割について考察する。

第一に、いずれの事業展開の方向性においても

表5 事例法人と地域の関係まとめ

分析 視点	地域内 ステークホルダー	A 法人	B 法人	C 法人
雇 用 状 況	労働者	・地域内から正社員7名雇用。 離職就農が過半 ・加工グループの経営を引き 継ぎ、構成員をパートとして 雇用	・集落内から正社員2名雇用	・地域内から正社員2名雇用 ・地域内からパート8名雇用
資 源 保 全 状 況 ・ 農 地 集 積	農地所有者	・作業条件の良くない農地も 引受け ・147名から借地 ・小作料0～4,000円/10a	・構成員からの借地、小作料 20,000円/10a（地域水準よ り高く設定） ・構成員外24名から15ha借地	・7名から借地、小作料 16,000円/10a
	資源保全組織	・自己保全管理田の団地を形 成し、資源保全の負担を軽減 ・集落活動に社員を派遣	・法人と自治会がともにT委 員会の会員になっており、同 委員会の事業に参画	・経営者K氏世帯が集落の活 動に参加
	自治会	・特になし	・T委員会の事業の一貫でコ ミュニティ活動における共同 作業	・特になし
地 域 内 経 済 主 体 と の 取 引 状 況	農業経営体・JA、 その他事業体	・JAを通じた委託販売 ・JAからの資材購入 ・市内業者への加工委託	・JAを通じた委託販売 ・食品加工業者へ米・大豆の 販売 ・畜産経営へ飼料米販売 ・JAからの資材購入	・JAを通じた委託販売 ・JAからの資材購入 ・農産物直売所、町内農家か らの食材購入
	地域住民・消費者	・農産物の直接販売 ・除雪サービスの提供	・主食用米の販売 ・T委員会が実施する資源保 全活動およびコミュニティ活 動における人員・機材提供	・農産物直売所、スーパーイ ンショップでの加工品販売 ・飲食サービス販売

資料：筆者作成。

農業法人が雇用を通じて周辺住民に所得獲得の機会を提供していることである⁵⁾。三法人とも複数名の従業員を地域内から雇用しているが、一つには若年層における就職先の選択肢となっていることが指摘できる。A 法人では、非農家出身者がUターン就職し、その後実質的に第三者継承するに至った。B 法人は集落営農法人であるが、将来の役員の世代交代を見据えて若年層を雇用していた。C 法人では、農業高校や農業大学の新規学卒者を採用していた。いま一つ指摘できることは、C 法人のように自らの生活スタイルに合わせてパートタイムで働くことができる就業機会となっていることである。いずれにせよ、地域にとって農業法人は貴重な就業機会の一つに位置づけられる。

第二に、脱農化が進む中で、農地の受け手として地域の農地荒廃の防波堤となっていることである。特に生産条件の良くない中山間地域では重要な役割を果たしている。A 法人では、農地の貸付

要望を断らずに引き受け続け、農地の集積を進めてきたことで自らの経営耕地で団地を形成することができるようになり、規模の不経済をある程度克服していた。A 法人のような受け手がなければ、耕作放棄地化が進んでいたことは想像に難くない。

第三に、「都市集中型」シナリオから「地方分散型」シナリオへの転換に必要な地域内の経済循環を担う主体となっていることである。A 法人は地鶏の加工委託、B 法人は食品製造業者への原料供給、C 法人は直売所やスーパーとの取引というように、JA 系統以外に地域内で多様な取引関係を構築していた。今後も、地域内の横請け関係の構築が求められる。

第四に、資源保全の重要な担い手となっていることである。ただし、その資源保全にかかる作業は伝統的な「むら仕事」の一貫としてなされている。A 法人では当該水田に接続する用排水路の保全管理に社員を派遣していた。農家数が減少を続

ける中、「むら仕事」を維持できない集落も出てきている。それへの対応が課題となりつつある。

2) 今後の展望

事例分析の限りにおいてではあるが、地域との関係という観点から農業法人の今後の展望を述べたい。

第一に、個別農家もしくは複数の農家によって設立された「農家発」の農業法人⁶⁾が、農業生産はもちろんのこと、地域経済を背負う存在となっていくであろうことである。そのような中で「分散型シナリオ」への転換を図るとすれば、法人化をもつばら効率的かつ安定的経営の育成という視点のみではなく、地域経済循環の要衝(hub)の形成という視点も加えて捉えることが重要である。前者の視点からは、各事例の実践にみられたような地域内の多様な経済主体との共存と連携という方向性は出て来にくいからである。

第二に、農業法人が事業を展開していく上で、資源保全やコミュニティ活動の再編が必要になることである。冒頭で述べたように、資源保全はむら仕事として行われてきたが、これは等質的な農家により構成されていることを前提としている。しかし農家数の減少や、農業経営の多様化によって、その前提が崩れているからである。

事例で取り上げたB法人与T委員会の連携による活動は、①既存集落の範域を越えて組織化することによって、人員を確保できなくなった集落の資源保全もカバーしていること、②非農家も含めた住民世帯と事業者を組織化することにより、地域全体に関わるコミュニティ活動を実施していることに特徴がある。特に②は、単に資源保全のみならず、地域の定住条件の一つであるコミュニティ活動の維持・再生も大きな課題になっていることを示している。この点を踏まえると、農家数減少、人口減少が進む中で、生活や農業経営に必要なサービスを提供するのはどのような範域の、どのような構成員による組織なのか改めて整理、再編することが求められる。基礎自治体における「平成の大合併」後、各地で進められている地域自治組織や地域運営組織の形成、2000年代半ば以降における農地・水・環境保全向上対策以降の資源保全組織の形成などはその契機となりうる。

注

1) 2005～10年における販売農家数の減少は、品目横断的経営安定対策施行に向けて集落営農組織が多数設立され、そこに加入した販売農家が、従前と変わらず経営を行っているにもかかわらず、統計上土地持ち非農家もしくは自給的農家にカウントされた影響が大きいと考えられた。同期間における自給的農家数の増加はその証左と考えられる。しかし、集落営農組織数が頭打ちになった10～15年においても販売農家数の減少に歯止めがかからなかった。しかも自給的農家数も減少に転じた。よって本格的な離農が進んでいると推察できる。

2) 柳村〔5〕は、農業構造改革が農業生産の効率化をもたらす一方で、農村内の利害対立・分断や農業者・農村人口の減少につながると指摘し、それを「農業構造改革のジレンマ」と表現している。

3) だからといって本稿ではすべての農業経営が法人化すべきというわけではない。しばしば「法人は鎧のようなもの」と言われるように、農業経営の事業規模によっては、法人化はメリットにもなりうるし、逆にデメリットになるからである。

4) 枝廣淳子〔1〕は、地域経済を「漏れバケツ」に例えたモデルを紹介している。すなわち、わが国における地域経済は、外部から獲得した富が流出してしまう、穴の空いた「漏れバケツ」であり、しかもその穴が拡大している。この構造が農村の定住条件を縮小させ、人口減少を加速する要因になっているとした。この状況を打開するためには地域経済のバケツの穴を小さくすることが必要で、そのためには、域内での経済取引を豊富化させることにより、外商で得たお金を循環させ「地域内乗数効果」を高めることが重要としている。それが「地方分散型シナリオ」への転換につながるとした。

5) 表出はしないが、三事例における売上高(公的助成含む)に対する役員報酬+賃金支払の比率は25～30%である。

6) 農外企業の参入によるものではないことを強調する意味でこのような表現を用いた。

引用文献

〔1〕枝廣淳子『地元経済を創りなおす—分析・診断・

対策』岩波書店, 2018.

[2] 澤田守「農業労働力・農業就業構造の変化と経営継承」, 農林水産省編『2015 年農林業センサス総合分析報告書』, 農林統計協会, 2018.

[3] 生源寺眞一『日本農業の真実』ちくま新書, 2011.

[4] 八木洋憲「農業経営学における経営戦略論適用の課題と展望—ステークホルダー関係を考慮した実証に向けて—」, 農業経営研究, 56(1), 2017, 19-33.

[5] 柳村俊介「農業構造改革と農村社会の再生は両立するか—「車の両輪」政策と協働型集落活動—」, 村落社会研究, 53, 2017, 35-74.

(付記) 本報告は, JP17K07970, JP17H01490, JP17K07986, JP17K07969, JP15H04554, JP26450303 による研究成果の一部である.

要旨: 農家数が減少を続ける中, 農業法人数とその経営面積シェアは確実に増加してきている. 本稿の目的は, 東北地域における次の3法人を対象に, 地域における役割と今後の展望を明らかにすることである. 一つは集落を超えて農地を集積するA法人. 二つは集落をベースに農地を集積するB法人. 三つは多角化を進めるC法人である. これらの事例を, ①農地集積と資源保全管理, ②雇用の実態, ③地域内における事業体等との原材料や農産物の取引関係という観点から検討した. その結果, 地域における農業法人の役割として次の諸点を導出した. 第一に, 農業法人が雇用を通じて周辺住民に所得獲得の機会を提供していること. 第二に, 脱農化が進む中で, 農地を集積することを通じて地域の農地荒廃の防波堤となっていること. 第三に, 地域内の経済循環を担う主体となっていること. 第四に, 資源保全の重要な担い手となっていること. また, 近い将来における展望は次のとおりである. 第一に, 個別農家もしくは複数の農家によって設立された「農家発」の農業法人が, 農業生産のみならず地域経済の要衝になりうること. 地域経済の横の連関形成にとって重要である. 第二に, その事業展開を支える資源保全やコミュニティ活動の再編が必要になること.

キーワード: 農業法人, 資源保全, ステークホルダー

[2019年5月7日受理]